

2023年度予算決定の件 (第4号議案説明資料)

電力広域的運営推進機関

1 2023年度収入支出予算の概要

- 2023年度予算は149億円で、2022年度と比較し、8億円（5.7%）増加。
- 主な増減要因は、固定資産関係費（▲11億円、▲14.6%）が減少する一方、運営費（+17億円、+43.6%）が増加。
- なお、149億円のうち10億円は、再エネ納付金による負担部分。

		(億円)			
	項目	2022年度 (A)	2023年度 (B)	比較 (B) - (A)	比較・率
収入	会費収入	86	106	20	22.7%
	前年度よりの繰越金	36	33	▲3	▲9.4%
	納付金収入	18	10	▲8	▲44.5%
	合計	141	149	8	5.7%
支出	人件費	24	25	2	6.8%
	固定資産関係費	73	63	▲11	▲14.6%
	運営費	39	56	17	43.6%
	その他	4	4	0	5.7%
	合計	141	149	8	5.7%

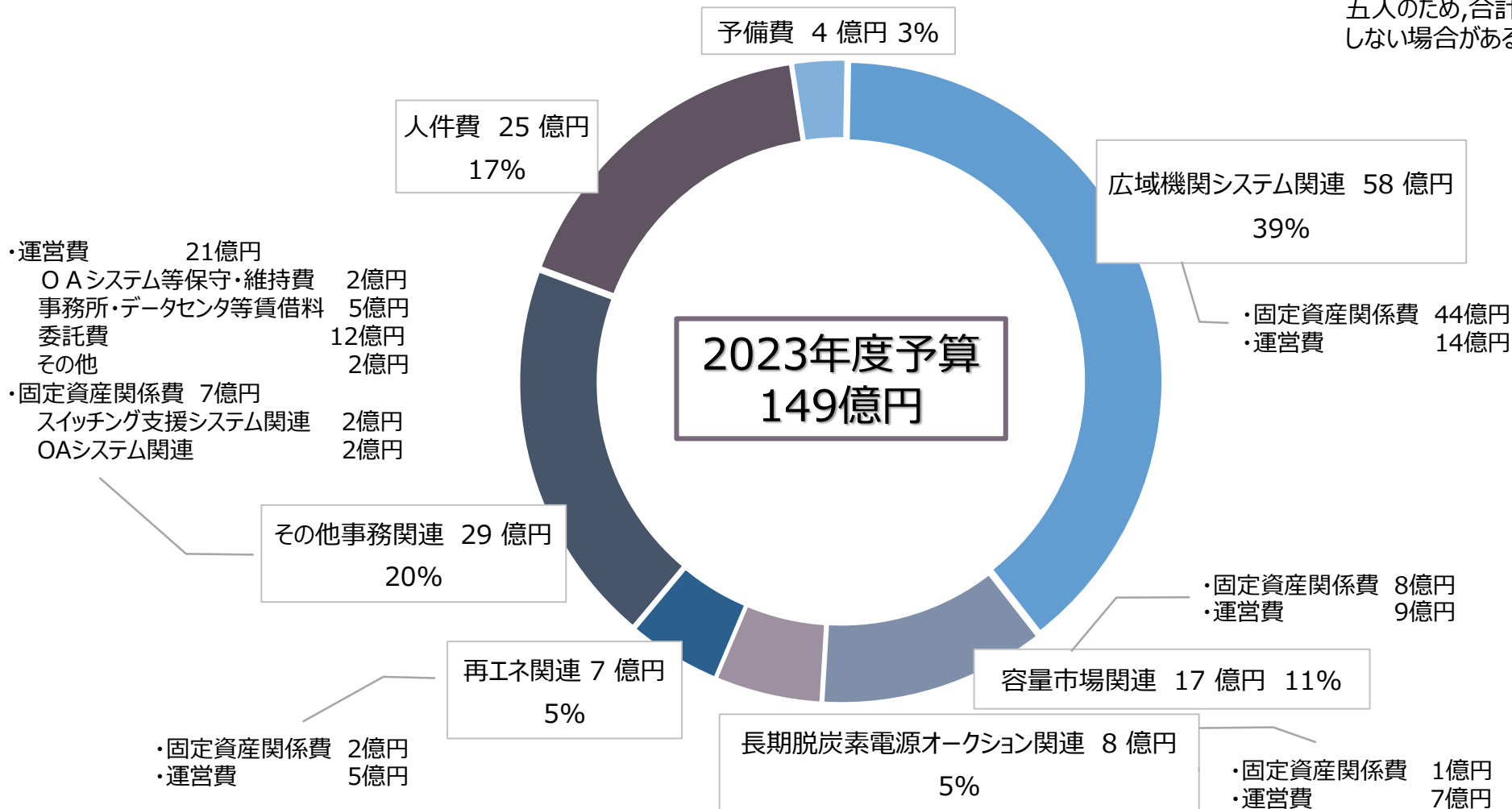
(注) 計数は、単位未満四捨五入のため合計と一致しない場合がある。

【参考】業務分類別予算配分

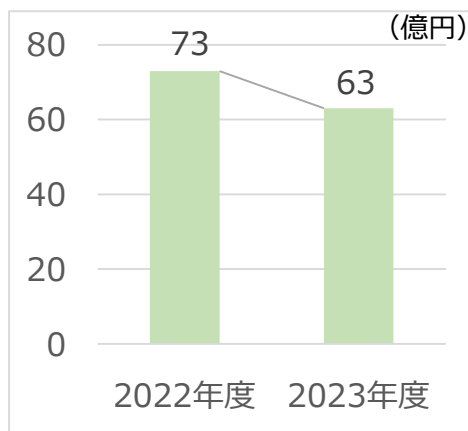
■ 業務分類別※の予算配分は、以下のとおり（予備費を含む）。

※ 個別予算案件を業務区分に分類した上で集計したものであり、勘定科目別分類とは異なる。

(注) 計数は、単位未満四捨五入のため、合計と一致しない場合がある。

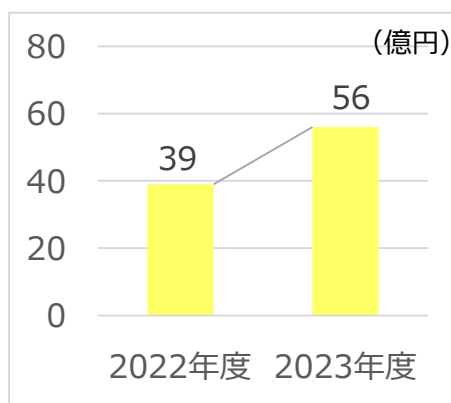


固定資産関係費



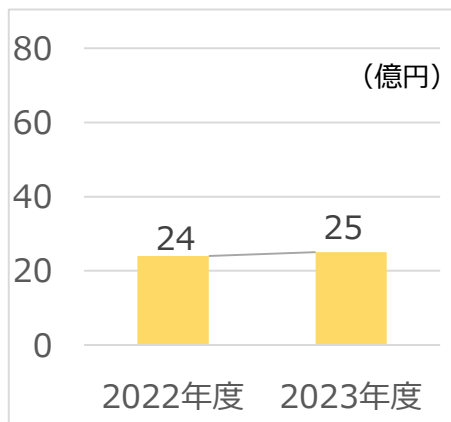
- 広域機関システム関連費用 (44.1億円(対前年度+3.0億円、+7.2%))
→制度改正対応や老朽化機器取替費用の増等。
- 容量市場システム関連費用 (8.3億円(対前年度▲5.1億円、▲38.1%))
→容量市場システム二次開発費用の減等。
- 再エネシステム関連費用 (2.4億円(対前年度▲8.5億円、▲77.7%))
→再エネ業務統合システム設計開発終了に伴う費用の減等。
- O Aシステム関連費用 (2.1億円(対前年度+0.1億円、+5.5%))
→OAシステムのアプリケーション改良範囲の相違等。
- その他システム関連費用 (3.8億円(対前年度+2.5億円、+194.5%))
→スイッチング支援システム老朽化機器取替、ユニット別発電実績公開システム設計開発等。

運営費



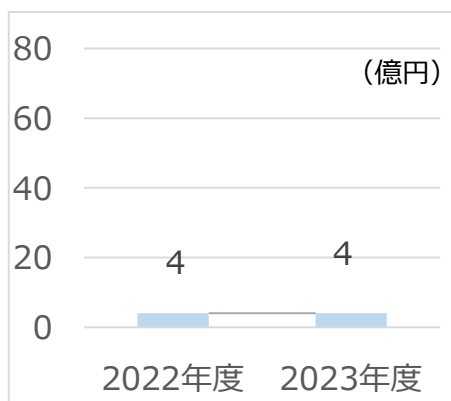
- 広域機関システム関連費用 (14.0億円(対前年度+2.2億円、+19.1%))
→システムリプレースに向けた2022年度の基本方針策定から2023年のRFP(提案書)作成への移行等。
- 容量市場関連費用 (8.5億円(対前年度+1.4億円、+19.9%))
→容量市場システム保守契約の見直しや容量市場の運営補助業務の実施等。
- 長期脱炭素電源オークション関連費用 (7.2億円(対前年度+7.2億円))
→長期脱炭素電源オークションの制度導入に向けた制度設計検討を実施。
- 再エネ業務関連費用 (5.1億円(対前年度+2.2億円増、+76.6%))
→再エネ業務統合システム運用保守業務の開始や再エネ関連システム保守契約の見直し等。
- O Aシステム関連費用 (2.1億円(対前年度+0.2億円、+12.0%))
→OAシステム運用保守の仕様見直し等。
- その他システム関連費用 (7.3億円(対前年度3.9億円、+117.0%))
→スイッチング支援システムの障害を踏まえた運用保守見直しや全社PMO要員の追加等。

人件費



- 職員給与 (19.8億円(対前年度+1.3億円、+6.9%))
業務量増に伴う増 (219人、対前年度+19人、人勧準拠による水準改定)
- 法定厚生費 (3.3億円(対前年度+0.3億円、+8.7%))
- 役員給与 (1.2億円(対前年度+0.0億円、+0.2%))
人勧準拠による水準改定

その他



- 支払利息 (0.2億円(対前年度▲0.2億円、▲58.4%))
広域機関システム・容量市場システム・O Aシステムの一部をリースとしていることによる支払利息。
- 予備費 (4.3億円(対前年度+0.2億円、+5.7%))
支出全体額の3%を計上。

3 債務を負担する行為について

- 2023年度に新規に締結予定の契約等のうち、複数年度にわたって契約等を締結する予定のものは以下のとおり。

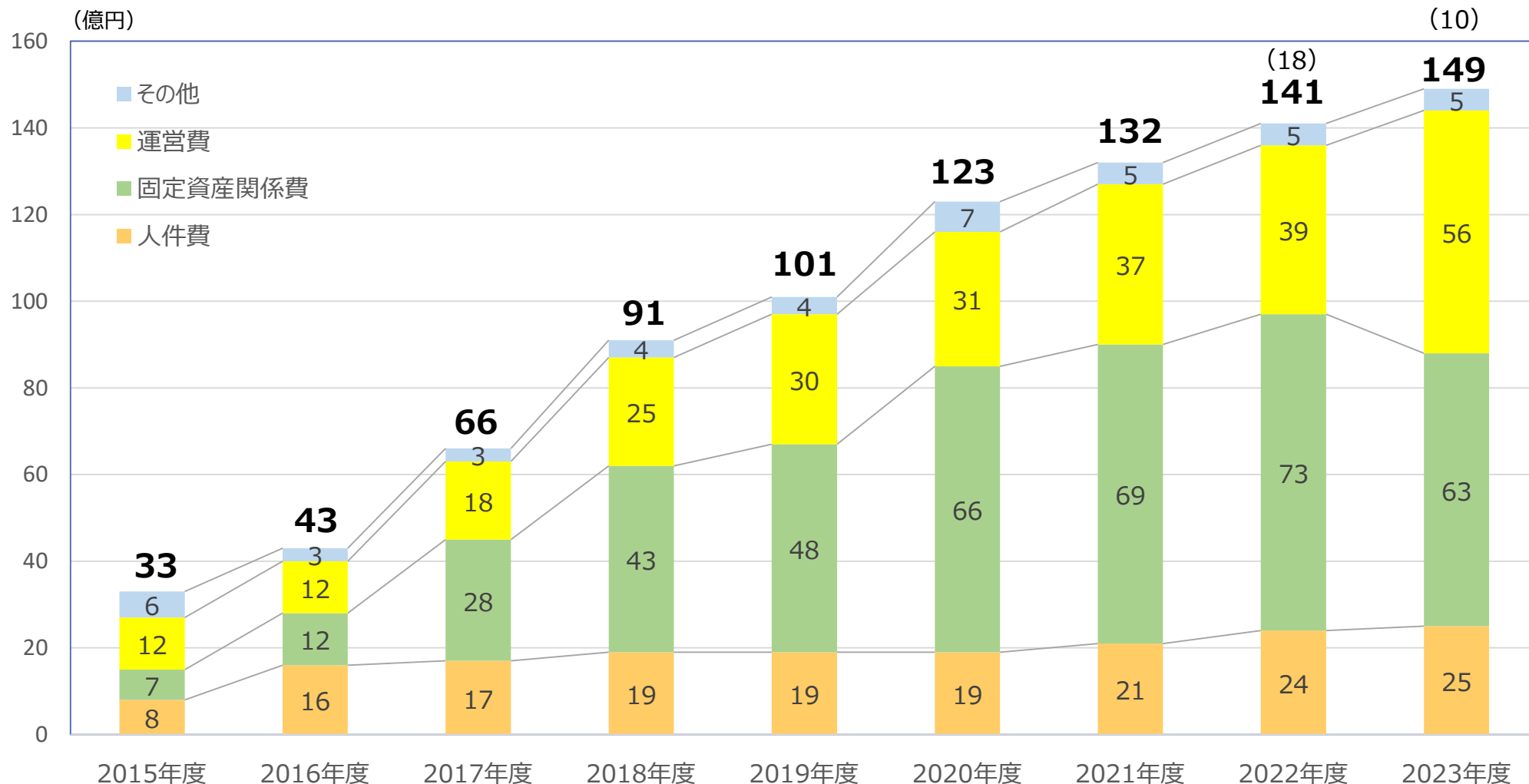
※ 各事項は限度額の範囲内で債務を負担する行為ができる。

【2023年度債務負担行為案件一覧】

事項	限度額 (百万円)	案件名	契約期間	概要
システム開発等に係る経費	200	業務支援システムリース	2023/7～2028/6	2023年に実施する老朽化機器取替作業にて調達するソフトウェア/ハードウェアをリースするための費用。(2023年7月からリース費用がかかると想定)
		システム老朽化機器取替	2023/5～2024/9	システムの老朽化機器(端末)の取替を実施するもの。
賃貸借経費	100	データセンター契約	2023/12～2024/11	広域機関業務として必要となる、広域機関システム他システムを設置するためのデータセンター賃貸契約を行うもの。
保守管理運営業務等に係る経費	600	リモート会議用ライセンス契約	2023/10～2024/9	会員企業他、社外関係者とのリモート会議手段として、2020年より利用しているサービスを引き続き契約するもの。
		建物保守管理	2023/11～2024/10	第一事務所の建物保守管理を委託するもの。
		容量市場に係る補助業務委託	2023/4～2025/3	容量市場メインオークション(2027年度対象)および追加オークション(2024年度対象)の開催にあたり、本機関が市場管理者として円滑に参加登録を受け付けるための補助業務を外部委託するもの。
		容量市場に係る補助業務委託	2023/10～2025/3	容量市場で、実需給年度に実施するリクワイアメント・アセスメント・ペナルティ、請求・交付の業務について、本機関が市場管理者として円滑に業務を遂行するため補助業務を外部委託するもの。

4 創立時からの予算の推移

■ 業務拡大等に伴い支出が増加している中、今後も効率的な執行に努めつつ、毎年度、経済産業大臣の認可を経た上で、必要となる予算を確保。



注1：計数は、単位未満四捨五入のため合計と一致しない場合がある。

注2：カッコ内の数字は、再エネ納付金により支出される金額。